

コロナ禍におけるメディア情報が行動変容に与える影響

—拡張並列プロセスモデルに依拠して—

○ 徐 映京 (Youngkyoung SEO)、三友 仁志 (Hitoshi MITOMO)、ジョン ウィリアム チェン (John William CHENG)、アティマー カンプリアン (Artima Kamplean)

Keywords : 新型コロナウイルス、メディア情報、恐怖感情、脅威、効力感、信頼、行動変容

1 目的

本研究の目的は、新型コロナウイルスのパンデミックにおいて、人びとの行動に影響を及ぼす要因を解明することである。また、性別、年齢代、メディア利用傾向それぞれに対してグループ分けして多母集団の同時分析を行い、グループ間の差異をもとにコロナ禍における人びとの行動の背景を考察することを目的とする。具体的には、メディア情報利用状況を中心に、Witte(1992)の拡張並列プロセスモデル (The Extended Parallel Process Model) で検討された恐怖感情、脅威 (脅威への脆弱性、脅威の深刻さ)、効力感 (自己効力感、反応効果性) の要因を取り上げ、これらの要因と、新型コロナウイルスに関連する情報を発信する主体である政府とマスメディアに対する信頼及び評価を取り入れ、行動との関係を分析する。

2 方法

調査会社を通じて収集したオンラインアンケート調査データに基づき、共分散構造分析を実施した。調査は、2021年10月08日(金)~2021年10月10日(日)の間に実施され、メディア情報利用状況と新型コロナウイルスに関連する質問を中心に回答を得た。調査対象者の居住地域は首都圏の1都3県 (埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県) であり、20代から60代の3,100人を対象に性別および年齢均等割付けで実施された。

3 結果

分析の結果、既存研究で検討された恐怖感情、脅威 (脅威への脆弱性、脅威の深刻さ)、効力感 (自己効力感、反応効果性) の要因は、新型コロナウイルスのパンデミックにおける人びとの行動を説明する上でも有効な要因であることが示唆された。

4 結論

以上により、本研究では、新型コロナウイルスのパンデミックにおいて、人びとの行動に影響を及ぼす要因とその背景を探索した。Cheng・Mitomo (2018) で実証的に明らかになったメディア情報の役割に対する理解は、今後さらに複雑化し続けるメディア環境においても重要であろう。

【主要参考文献】

- Cheng, J. W., & Mitomo, H. (2018). Effects of media information on collective resilience in a disaster—A case study of the crisis of stranded commuters in Tokyo during the 2011 Great East Japan earthquake. *Asian journal of social psychology*, 21(1-2), 83-96.
- Witte, K. (1992). Putting the fear back into fear appeals: The extended parallel process model. *Communications Monographs*, 59(4), 329-349.